

第 11 期

事 業 報 告 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日



公益財団法人 財務会計基準機構



## 事業報告書目次

	頁
I 企業会計基準委員会における事業	
1. 企業会計基準等の開発に関する事業	1
(1) 中期運営方針の策定	
(2) 企業会計基準等の開発に係る活動状況	
(3) 上場会社の個別財務諸表の取扱い(連結先行の考え方)に関する検討	
(4) 非上場会社の会計基準のあり方の検討	
2. 国際的な会計基準の整備への貢献に関する事業	8
(1) IASB との共同プロジェクト	
(2) IASB の審議等への対応	
(3) AOSSG(アジア・オセアニア基準設定主体グループ)会議の運営	
(4) 海外の会計基準設定主体等との会議	
(5) IFRS 実務対応グループの運営	
(6) 企業会計基準委員会の IFRS 翻訳体制の整備	
II 調査、研究、広報等に関する事業	
1. 調査、研究に関する事業	1 2
2. 広報・研修等に関する事業	1 2
(1) 内外関係機関とのコミュニケーション強化	
(2) 刊行物等の発刊状況	
(3) ホームページ等による広報活動	
(4) セミナーの開催	
(5) IFRS 対応会議の広報委員会との連携	
III 基準諮問会議に関する活動状況	1 5
IV IFRS 対応会議(IFRS 導入のロードマップに対応した民間の推進機関)への参画	
1. IFRS 対応会議	1 7
2. 日印ダイアローグの発足及び日印フォーラム 2010 の開催	1 8
3. 非上場会社の会計基準についての提言	1 8
V 単体財務諸表に関する検討会議	2 0
VI IFRS 財団の活動への協力に関する事項	
1. IFRS 財団への資金拠出	2 1
2. サテライト・オフィス	2 1
VII 会員に関する事項	
1. 会員の状況及び会費収入の状況	2 2
2. 上場会社の加入状況	2 3

VIII 機関に関する事項	24
IX 事務局に関する事項	27
X 決算報告等	28
XI 役員、評議員名簿	40

#### 附属明細書目次

	頁
(附属明細書1)企業会計基準委員会及び専門委員会の開催状況	42
(附属明細書2)IASBとの共同プロジェクトの概要	48
(附属明細書3)FASBとの定期協議の概要	48
(附属明細書4)企業会計基準委員会委員・研究員が参加した主な 国際会議の概要	49

## I 企業会計基準委員会における事業

当財団の主たる事業である企業会計基準等の開発及び国際的な会計基準の整備への貢献については、企業会計基準委員会において行っている。

「企業会計基準等の開発に関する事業」については、2011年6月が、IASB(国際会計基準審議会)と共同で公表した「東京合意」の目標期日であることを踏まえ、我が国会計基準と国際的な会計基準との差異を縮小するための会計基準等の開発作業に積極的に取り組んだ。

また、前期に引き続き、日本企業へのIFRS(国際財務報告基準)の円滑な導入を進めるために設立された「IFRS対応会議」及びその傘下の国際対応委員会、教育・研修委員会、翻訳委員会、個別財務諸表開示検討委員会、広報委員会に積極的に参画した。

「国際的な会計基準の整備への貢献に関する事業」については、2010年に立ち上げられたアジア・オセアニア地域における会計基準設定主体等の会議であるAOSSG会議を日本で開催し、同会議における議長国を勤める等、国際的な新たな枠組み作り及びその運営の中心的な役割を果たし、同会議からの意見発信を通じ、より高品質なIFRS開発への貢献に努めた。

このほか、国際的なコンバージェンスに対応するため、平成17年から推進しているIASBとの共同プロジェクトを継続し、IASBとの共同会議等を通じて、IFRSの開発に対して積極的に意見発信を行っている。また、国際的な高品質の会計基準の開発に寄与するために、FASB(米国財務会計基準審議会)と平成18年以来、継続して定期協議を行っている。

これらの活動を含め、当財団の第11期における個々の事業については、以下に報告のとおりである。

### 1. 企業会計基準等の開発に関する事業

#### (1) 中期運営方針の策定

企業会計基準委員会では、平成22年6月16日、委員の改選を機に中期運営方針を公表した。平成16年と平成19年に、企業会計基準委員会の取組方針に関する中期的な展望を示すために、中期運営方針を公表している。平成19年の中期運営方針策定以降、平成19年8月のIASBとの会計基準のコンバージェンスに関する「東京合意」の公表及び平成21年6月の企業会計審議会「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(以下「意見書」という。)の公表等、会計基準の開発をめぐる環境は大きく変化した。

また、企業会計審議会の意見書によれば、平成24年を目途にIFRSの強制適用の判断が行われる等、会計基準を取り巻く環境が今後、さらに変化することが予想され、仮にIFRSの強制適用の決定がなされた場合には、その後の企業会計基準委員会の活動は、変容していくことが考えられる。

このような状況を鑑み、今回策定の中期運営方針は、その対象とする期間を平成24年までの2年とし、活動の基本方針を「国内基準開発」と「国際的な会計基準開発への貢献」に分けて取りまとめるとともに、IFRSの強制適用を見据えた企業会計基準委員会の将来のあり方の研

究を盛り込んだ。

## (2) 企業会計基準等の開発に係る活動状況

### ① 会計基準等の開発

企業会計基準委員会は、国際的な会計基準の開発状況を注視しつつ、経済環境の変化や法律の改正等を迅速・的確に反映し、会計基準や実務上の取扱いに関する指針等の開発を行っている。

当期においては、次のとおり、改正を含め、企業会計基準 9 件、企業会計基準適用指針 11 件及び実務対応報告 5 件を開発し公表したほか、公開草案 23 件、論点整理 4 件を公表した。

なお、会計基準等の開発にあたっては、所定のデュー・プロセスに従い、企業会計基準委員会及びテーマごとに設けられた専門委員会での審議を経て、論点整理及び公開草案を公表し、これらに対して一般から寄せられたコメントを踏まえ、更に、企業会計基準委員会及び専門委員会でも慎重に審議を行った。

## ア. 既に開発を終了したもの

### 【包括利益の表示に関する会計基準の開発】

#### ◇最終公表物(平成 22 年 6 月 30 日)

企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」

企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」(改正)

### 【会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準公表に伴う所要の改正】

#### ◇公開草案(平成 22 年 4 月 2 日)

企業会計基準公開草案第 40 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準(案)」

企業会計基準公開草案第 41 号「四半期財務諸表に関する会計基準(案)」

企業会計基準公開草案第 42 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 36 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 37 号「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(案)」

実務対応報告公開草案第 32 号「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い(案)」

#### ◇最終公表物(平成 22 年 6 月 30 日)

企業会計基準第 2 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正)

企業会計基準第 6 号「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(改正)

企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」(改正)

企業会計基準第 17 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(改正)

企業会計基準適用指針第 4 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改

正)

企業会計基準適用指針第 9 号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」  
(改正)

企業会計基準適用指針第 14 号「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(改正)

実務対応報告第 9 号「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(改正)

**【平成 22 年度税制改正、グループ税制に係る改正への対応】**

◇公開草案(平成 22 年 5 月 20 日)

実務対応報告公開草案第 33 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当  
面の取扱い(その 1)(案)」

実務対応報告公開草案第 34 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当  
面の取扱い(その 2)(案)」

◇最終公表物(平成 22 年 6 月 30 日)

実務対応報告第 5 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い  
(その 1)」(改正)

実務対応報告第 7 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い  
(その 2)」(改正)

**【連結納税会社間で連結法人税の個別帰属額の授受を行わない場合の個別財務諸表におけ  
る会計処理の明確化】**

◇公開草案(平成 23 年 2 月 4 日)

実務対応報告公開草案第 36 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当  
面の取扱い(その 1)(案)」

◇最終公表物(平成 23 年 3 月 18 日)

実務対応報告第 5 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い  
(その 1)」(改正)

**【特別目的会社の取扱いに係る改正】**

◇公開草案(平成 22 年 9 月 3 日)

企業会計基準公開草案第 44 号「連結財務諸表に関する会計基準(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 39 号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用  
指針(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 40 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の  
範囲の決定に関する適用指針(案)」

実務対応報告公開草案第 35 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適  
用に関する実務上の取扱い(案)」

◇最終公表物(平成 23 年 3 月 25 日)

企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」(改正)

企業会計基準適用指針第 15 号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(改正)

企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(改正)

実務対応報告第 20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(改正)

【四半期報告の簡素化に関する会計基準等の改正】

◇公開草案(平成 22 年 12 月 22 日)

企業会計基準公開草案第 45 号「四半期財務諸表に関する会計基準(案)」

企業会計基準公開草案第 46 号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 41 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 42 号「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 43 号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 44 号「リース取引に関する会計基準の適用指針(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 45 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(案)」

企業会計基準適用指針公開草案第 46 号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(案)」

◇最終公表物(平成 23 年 3 月 25 日)

企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」(改正)

企業会計基準第 20 号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(改正)

企業会計基準適用指針第 4 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正)

企業会計基準適用指針第 14 号「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(改正)

企業会計基準適用指針第 15 号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」

企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(改正)

企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(改正)

企業会計基準適用指針第 21 号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(改正)



## イ. 現在開発中のもの

### 【公正価値測定の見直しに関する会計基準の開発】

◇公開草案(平成 22 年 7 月 9 日)

企業会計基準公開草案第 43 号「公正価値測定及びその開示に関する会計基準(案)」  
企業会計基準適用指針公開草案第 38 号「公正価値測定及びその開示に関する会計基準  
の適用指針(案)」

### 【金融商品会計基準等の改正(金融資産)】

◇論点整理(平成 22 年 8 月 16 日)

「金融商品会計基準(金融資産の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理」

### 【金融商品会計基準等の改正(金融負債)】

◇論点整理(平成 23 年 2 月 25 日)

「金融商品会計基準(金融負債の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理」

### 【リース会計に関する会計基準の開発】

◇論点整理(平成 22 年 12 月 27 日)

「リース会計に関する論点の整理」

### 【収益の認識に関する会計基準の開発】

◇論点整理(平成 23 年 1 月 20 日)

「顧客との契約から生じる収益に関する論点の整理」

## ② 専門委員会等の活動

企業会計基準委員会には、テーマに応じ同委員会の決議により設置される専門委員会がある。継続して会計基準の開発について審議を行っているものは、以下のとおりである。

「過年度遡及修正専門委員会」、「企業結合専門委員会」、「金融商品専門委員会」、「財務諸表表示専門委員会」、「収益認識専門委員会」、「退職給付専門委員会」、「特別目的会社専門委員会」、「リース会計専門委員会」及び「排出権取引専門委員会」

この他に、「負債と資本の区分」及び「保険会計」に関しては、IASB における検討状況を踏まえ、企業会計基準委員会のスタッフを中心に、外部の有識者も加えたワーキング・グループで検討を行っている。

企業会計基準委員会及び各専門委員会の開催状況は、附属明細書 1(42~47 頁)のとおりである。

### ③ 企業会計基準委員会の委員及び研究員名簿

(平成 23 年 3 月 31 日現在、敬称略)

#### [企業会計基準委員会]

委員長(常勤)	西川 郁生(新日本監査法人 代表社員(前))
副委員長(常勤)	加藤 厚(コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株) 代表取締役社長(前))
副委員長(常勤)	新井 武広((株)東京証券取引所 証券広報部長(前))
常勤委員	都 正二(新日本製鐵(株)財務部部長(前))
常勤委員	野村 嘉浩(野村證券(株)金融経済研究所投資調査部次長 兼制度調査課長(前))
委員	関根 愛子(あらた監査法人代表社員)
委員	谷本 康典(日本生命保険相互会社調査部国際計理基準対策部長)
委員	平松 一夫(関西学院大学商学部 教授)
委員	弥永 真生(筑波大学ビジネス科学研究科 教授)
委員	山田 達也((株)みずほフィナンシャルグループ 執行役員主計部長)
委員	米家 正三(伊藤忠商事(株) 常勤監査役)

#### [研究員]

主席研究員	小賀坂 敦(有限責任監査法人トーマツ)
専門研究員	板橋 淳志
専門研究員	荻原 正佳
専門研究員	神谷 陽一(有限責任監査法人トーマツ)
専門研究員	川島 明
専門研究員	紀太 昌也(住友電気工業(株))
専門研究員	駿馬 賢(三井住友海上火災保険(株))
専門研究員	下村 昌作((株)東京証券取引所グループ)
専門研究員	鈴木 道夫(有限責任あずさ監査法人)
専門研究員	関口 智和
専門研究員	高橋 マコト(東京電力(株))
専門研究員	高橋 由彦(野村證券(株))
専門研究員	竹村 光広(税理士法人トーマツ)
専門研究員	中條 恵美(新日本有限責任監査法人)
専門研究員	西村 智洋(あらた監査法人)
専門研究員	深井 忠(新日本有限責任監査法人)
専門研究員	福澤 恵二(日本銀行)

専門研究員	星野 正博(有限責任あずさ監査法人)
専門研究員	前田 啓(有限責任あずさ監査法人)
専門研究員	増山 俊和(新日本有限責任監査法人)
専門研究員	又邊 崇(有限責任監査法人トーマツ)
専門研究員	丸岡 健
専門研究員	目黒 幸二(新日本有限責任監査法人)
専門研究員	吉岡 礼(有限責任監査法人トーマツ)
研究員	岡本 健寛((株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)
研究員	沖本 茂揮(明治安田生命保険(相))
研究員	川西 安喜(有限責任あずさ監査法人)
研究員	熊谷 元(東海旅客鉄道(株))
研究員	坂口 和宏(富士通(株))
研究員	原田 達(有限責任監査法人トーマツ)
研究員	矢島 学(新日本有限責任監査法人)
研究員	吉岡 亨(あらた監査法人)
研究員	吉村 健一(有限責任監査法人トーマツ)

川西安喜研究員は、平成 23 年 4 月 1 日付で専門研究員に任命されている。

川西安喜研究員は、FASB の国際研究員として、また、竹村光広専門研究員及び増山俊和専門研究員(平成 23 年 2 月帰任)は、IASB の常勤スタッフ(客員研究員)として、企業会計基準委員会から派遣されている。

また、又邊崇専門研究員及び福澤恵二専門研究員は、出張ベースで IASB が検討している個別テーマにスタッフとして参画している。

### (3) 上場会社の個別財務諸表の取扱い(連結先行の考え方)に関する検討

従来、我が国の上場会社における連結財務諸表と個別財務諸表については、両者の首尾一貫性を図るため、原則として、同一の会計基準が用いられてきたが、会計基準のコンバージェンスが進むにつれ、上場会社の個別財務諸表についても連結財務諸表と同様の基準を適用すべきか否かが、市場関係者の関心事となってきた。

このような状況を踏まえ、連結先行の具体的適用について検討するため、企業会計基準委員会委員、日本経済団体連合会及び日本アナリスト協会の代表者をメンバーとし、また、金融庁、法務省及び経済産業省をオブザーバーとした「上場会社の個別財務諸表の取扱い(連結先行の考え方)に関する検討会」を設置し、企業会計基準委員会での当面の基準開発に関連した「包括利益の表示」等、6 つのケースを題材に、ダイナミック・アプローチ(連結先行)適用可否についての検討を平成 22 年 4 月 9 日より 4 回にわたり行った。

同検討会での検討結果については、企業会計審議会で報告を行っている。

#### (4)非上場会社の会計基準のあり方の検討

IFRS 対応会議の提言(平成 22 年 1 月)を受け、平成 22 年 3 月に非上場会社の特性を踏まえた会計基準のあり方に関する検討を行うため、日本商工会議所、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本経済団体連合会、企業会計基準委員会を共同事務局とした「非上場会社の会計基準に関する懇談会」を設置した。今期も、企業会計基準委員会の新井副委員長がリーダーを務め、主要 5 団体を中心に同懇談会での検討を継続して行った。懇談会での計 5 回の検討を経たのち、平成 22 年 8 月 30 日に「非上場会社の会計基準に関する懇談会 報告書」をとりまとめ、これを公表した。

## 2. 国際的な会計基準の整備への貢献に関する事業

### (1)IASB との共同プロジェクト

企業会計基準委員会は、日本基準と IFRS のコンバージェンスを推進する共同プロジェクトを平成 17 年 3 月から開始している。この共同プロジェクトにおいて、日本基準と IFRS の差異を縮小させるべく IASB と積極的に議論を行い、その結果として、会計基準のコンバージェンスを積極的に図ってきた。

当期は、平成 22 年 4 月に東京で、平成 22 年 9 月にロンドンで共同会議を開催し、現在 IASB で検討が進められている会計基準等についての意見交換を行った。IASB との共同プロジェクトの概要は、付属明細書 2(48 頁)のとおりである。

### (2)IASB の審議等への対応

#### ① IASB 円卓会議等への協力

IASB は、従来から、公表した公開草案等に対する市場関係者の声を直接聴取するために、欧州、北米及びアジア地域において円卓会議等を開催しているが、企業会計基準委員会は、東京で開催されたこれらの円卓会議等の運営に協力した。

#### ② IASB へのコメントの提出

企業会計基準委員会は、委員会での検討に基づき、以下の IASB 等の公表物に対して、コメントを提出した。

- IASB 公開草案「IAS第 37 号における負債の測定」 (平成 22 年 6 月)
- IASB 公開草案「金融商品:償却原価及び減損」 (平成 22 年 6 月)
- IASB 公開草案「財務報告に関する概念フレームワーク:報告企業」 (平成 22 年 7 月)
- IASB 公開草案「金融負債に対する公正価値オプション」 (平成 22 年 7 月)
- IASB 公開草案「確定給付制度」 (平成 22 年 9 月)

- FASB 会計基準更新書案「金融商品に関する会計処理並びにデリバティブ金融商品及びヘッジ活動に関する会計処理の改訂」  
(平成 22 年 9 月)
- IASB 公開草案「その他の包括利益の項目の表示 (IAS 第 1 号の修正案)」  
(平成 22 年 9 月)
- IASB 公開草案「顧客との契約から生じる収益」  
(平成 22 年 10 月)
- IASB 公開草案「保険契約」  
(平成 22 年 11 月)
- IASB/FASB 公開草案「リース」  
(平成 22 年 12 月)
- IFRS 財団評議委員会(デュープロセス監視委員会)「解釈指針委員会に関する質問票」  
(平成 23 年 1 月)
- IASB 意見募集「発効日と移行方法」  
(平成 23 年 1 月)
- IASB 公開草案「ヘッジ会計」  
(平成 23 年 3 月)

### ③ IFRIC や IFRS-AC 会議等、日本代表者へのサポート

企業会計基準委員会では、IFRIC(解釈指針委員会)や IFRS-AC 会議(国際財務報告基準諮問会議)等、IASB の組織及びプロジェクトに参加する日本代表者への事前の情報提供等のサポートを行うことにより、IFRS 開発への貢献を図った。

平成 22 年 11 月にロンドンにおいて開催された IFRS-AC 会議には、企業会計基準委員会から専門研究員 1 名が同席している。

### ④ IASB 及び FASB へのスタッフ派遣

IASB と FASB との共同プロジェクトである連結、法人所得税、財務諸表表示、認識の中止等のプロジェクトに対して、IASB 常勤スタッフ(客員研究員)として 2 名(うち 1 名は、平成 23 年 2 月に帰任)、出張ベースのスタッフとして 2 名の計 4 名の専門研究員を派遣している。

また、FASB と IASB との共同プロジェクトである非継続事業の開示と概念フレームワークの両プロジェクトに FASB の国際研究員として研究員 1 名を派遣している。

### ⑤ IASB 会議等の審議動向の把握

専門研究員及び研究員が IASB 会議等を傍聴し、その審議経過を把握することにより、企業会計基準委員会として対応すべき事項の検討に役立てている。

### (3) AOSSG(アジア・オセアニア基準設定主体グループ)会議の運営

国際的な会計基準の開発に向けてアジア・オセアニア地域の意見を発信してゆくために設定された AOSSG 会議の第 2 回会議が、平成 22 年 9 月、東京で開催された。会議の冒頭、企業会計基準委員会の西川委員長が ASOOG 会議議長に指名され、議長として、今後 1 年間の AOSSG 会議運営を行うこととなった。

第 2 回会議には、アジア・オセアニア地域における 24 の会計基準設定主体、IASB の代表者及び IFRS 財団評議員が参加し、連結、排出量取引、公正価値測定、金融商品、財務諸表表示、保険契約、イスラム金融、リース及び収益認識の 9 つをテーマに取り上げ、検討を行った。なお、9 つのテーマすべてにワーキング・グループが設けられているが、企業会計基準委員会は、イスラム金融を除く 8 つのワーキング・グループに参加し、収益認識についてはリーダーを、排出量取引については副リーダーを務めている。

第 2 回会議開催後も、議長国として頻繁に関係国との意見交換を行うとともに、AOSSG として、IASB 公開草案等へのコメントを始め、その活動を行った。また、広く AOSSG の活動を周知させるため、専用のホームページを立ち上げ、情報発信にも努めた。

企業会計基準委員会は、AOSSG の立ち上げ当初から同会議運営における主体的な役割を担っている。

### (4) 海外の会計基準設定主体等との会議

企業会計基準委員会と FASB は、IFRS との国際的な会計基準のコンバージェンス作業を進めるために定期協議を平成 18 年 5 月より行っている。

現在、FASB は、IASB との MOU 項目につき、共同で基準開発を進めており、FASB との定期協議は、現在開発中の IFRS を題材にした意見交換という意味も有ってきている。

当期は、平成 22 年 8 月に東京で、平成 23 年 2 月にノーウォークで定期協議を開催し、現在検討が進められている会計基準等についての意見交換を行った。会議の概要は、附属明細書 3(48 頁)のとおりである。

この他、会計基準設定主体が独自に行っている研究プロジェクトについて議論する NSS 会議及び各国会計基準設定主体が参加し、IASB の運営方針等について議論する WSS 会議への参加や、中国、韓国、インドといったアジア主要国との意見交換を行う会議を積極的に行い、国際的な会計基準の開発に向けた活動を行った。

当期に出席・参加した国際会議の概要は、附属明細書 4(49～51 頁)のとおりである。

### (5) IFRS 実務対応グループの運営

我が国における IFRS の任意適用が平成 22 年 3 月期から開始されているが、企業会計基準委員会内に設置した IFRS 実務対応グループにおいて、IASB 関係者と意見交換を行うとともに、我が国における IFRS の解釈や実務上の適用に関するサポートを行っている。

当期においては、減価償却方法の取扱いについて、IASB と意見交換を行い、その結果、

平成 22 年 11 月には、IFRS 財団が教育文書として「減価償却と IFRS」を公表する等、一定の成果を上げた。

**(6) 企業会計基準委員会の IFRS 翻訳体制の整備**

IASB が公表する公開草案等の日本語訳をホームページに掲載して、市場関係者の利用に供しているが、これらの IASB 公表物等について、タイムリーで高品質な翻訳等を行うための人員補強等、翻訳体制の強化を図った。

## II 調査、研究、広報等に関する事業

主に当財団の事務局が中心となり、企業会計基準委員会と連携し、会員をはじめとして、上場企業の企業財務に関わる関係者及び国内外の市場関係者等に有用な情報をタイムリーに提供するとともに、当財団並びに企業会計基準委員会の活動状況を広く周知することを目的として以下のとおり諸事業を推進している。

### 1. 調査、研究に関する事業

有価証券報告書等開示内容検討会では、有価証券報告書等の適切な開示のあり方について検討を行っている。当期においては、本検討会を平成 23 年 2 月に開催し、「有価証券報告書の作成要領(平成 23 年 3 月期提出用)について検討を行った。

同検討会は、以下のメンバーで構成されている(平成 23 年 3 月現在)。

産業界 5 名、監査法人 4 名、日本公認会計士協会 1 名、東京証券取引所 1 名、企業会計基準委員会 3 名、当財団企画部職員 5 名、行政当局 6 名(オブザーバー)

### 2. 広報・研修等に関する事業

#### (1) 内外関係機関とのコミュニケーション強化

##### ① 海外関係機関

###### 《アメリカ・ヨーロッパ》

- ・Tommaso Padoa-Schioppa IFRS 財団議長等との懇談(於:東京、平成 22 年 8 月):西川委員長他
- ・IFRS 財団 Trustee 会議公式晩餐会の主催(於:東京、平成 23 年 2 月):萩原理事長他
- ・Hans Hoogervorst IASB 次期議長との懇談(於:東京、平成 23 年 3 月):西川委員長他

###### 《アジア・大洋州》

- ・中国会計関係首脳を訪問(於:北京、平成 22 年 6 月):萩原理事長、西川委員長他
- ・Chungwoo suh 韓国会計基準委員会委員長と懇談(於:東京、平成 23 年 2 月):西川委員長他
- ・Conrad Chang 台湾財務会計準則委員会委員長と懇談(於:台北、平成 23 年 2 月):西川委員長他

##### ② 国内関係機関

- ・金融庁、経済産業省、法務省
- ・設立支援団体(日本公認会計士協会、東京証券取引所、日本経済団体連合会、日本証券アナリスト協会等)
- ・証券取引所(大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所)
- ・各地経済団体(関西経済連合会、中部経済連合会、九州経済連合会、北海道経済連合会)



### ③ メディア

- ・記者会見(会計基準開発関係で、平成 22 年 12 月に 1 回開催)
- ・新聞・雑誌記者等との懇談会(平成 22 年 12 月開催)
- ・個別メディアとの懇談(日本経済新聞社ほか)

## (2) 刊行物等の発刊状況

### ① 機関誌

- ・「季刊会計基準」第 29 号(平成 22 年 6 月)
  - 特集 1 国際的な会計基準設定の最前線
  - 特集 2 退職給付会計の動きを読み解く
- ・「季刊会計基準」第 30 号(平成 22 年 9 月)
  - 特集 1 日印ダイアローグの発足
  - 特集 2 座談会「会計基準の将来展望を語る(ASBJの中期運営方針を踏まえて)」
- ・「季刊会計基準」第 31 号(平成 22 年 12 月)
  - 特集 1 第 2 回アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ(AOSSG)会議レポート
  - 特集 2 IASB 公開草案「顧客との契約から生じる収益」を読み解く
- ・「季刊会計基準」第 32 号(平成 23 年 3 月)
  - 特集 1 変わる四半期財務諸表
  - 特集 2 IASB 公開草案「保険契約」を読み解く

### ② 有価証券報告書等作成要領

- ・「有価証券報告書の作成要領(平成 22 年 3 月期提出用)」
- ・「四半期報告書の作成要領(平成 22 年 6 月第 1 四半期提出用)」

### ③ その他

- ・「国際財務報告基準(IFRS)2010 IASCF公認日本語版」(平成 22 年 11 月刊行)

## (3) ホームページ等による広報活動

### ① ホームページの活用

当財団及び企業会計基準委員会の活動状況に関する情報発信手段として、ホームページを活用し、(ア)開発した企業会計基準等の全文、(イ)公開草案に寄せられたコメント及びその対応、(ウ)委員会等における議事要旨及び会議資料の一部、(エ)IASB 会議報告等の掲載を行った。また、AOSSG 会議の周知及び単体財務諸表に関する検討会議の発足を踏まえ、それぞれ専用のページを設定した。

なお、平成 23 年 3 月に、IFRS 関連情報・IFRS 対応会議のバナーを設け、ホームページ内で提供されている IFRS 関連情報に容易にアクセスできるよう利便性の強化を行った。

## ② 「ASBJ Newsletter」の発行

当財団及び企業会計基準委員会の活動状況を国内外の関係者等により広く発信し、コミュニケーションの充実を図るため、平成 19 年 12 月より「ASBJ Newsletter」(日本語版、英語版)を電子メールにて原則、隔月で発行している。

## ③ Webcast

委員会のデュー・プロセスの透明性を一層向上させるために平成 20 年 7 月より、審議状況をホームページ上で公開している。

## ④ ASBJ Web セミナーの開講

企業会計基準委員会が開発した企業会計基準等の普及を図るために、主に財務諸表作成者と利用者を対象とした自習用セミナー「ASBJ Web セミナー」をホームページ上で平成 21 年 5 月より開講している。なお、「ASBJ Web セミナー」では、東京会場におけるASBJオープン・セミナーの模様も期間限定で配信しており、平成 23 年 3 月 31 日現在、全 12 本のコンテンツの配信を行っている。

## (4) セミナーの開催

### ① ASBJ オープン・セミナーの開催

IFRS 導入に向けて、市場関係者に会計基準の国際的な動向を的確に周知するため、「IFRS の最新動向と我が国への導入」と題したASBJ オープン・セミナーを、全国 5 か所の会場(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)で延べ 12 回開催し、通算で約 5,000 名の参加者があった。

### ② 有価証券報告書・四半期報告書記載要領セミナーの開催

有価証券報告書及び四半期報告書の作成要領に基づき、それぞれ全国 9 か所(札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡)、11 回(東京は 3 回)にわたりセミナーを開催した。

- ・ FASF セミナー「有価証券報告書作成上の留意点(平成 22 年 3 月期提出用)」  
(平成 22 年 4 月開催、参加者 3,757 名)
- ・ FASF セミナー「四半期報告書作成上の留意点(平成 22 年 6 月第 1 四半期提出用)」  
(平成 22 年 5 月開催、参加者 2,886 名)

## (5) IFRS 対応会議の広報委員会との連携

日本における IFRS に関する広報活動を推進するために、平成 21 年 7 月に発足した IFRS 対応会議の広報委員会との連携を図っており、平成 22 年 5 月に IFRS 対応会議としての記者会見の実施を支援している。

### Ⅲ 基準諮問会議に関する活動状況

「基準諮問会議」は、企業会計基準委員会における審議テーマやその優先順位等、企業会計基準委員会の審議・運営に関する事項について理事会に報告、または企業会計基準委員会に提言することとされ、さらに企業会計基準委員会からは現状における課題や審議の状況等について報告を求めることができるとされている。

第 10 回基準諮問会議(平成 22 年 8 月 2 日開催)では、副議長の指名等が行われた後、企業会計基準委員会から活動状況についての報告が行われ、日・印ダイアログ、連結先行について意見交換が行われた。その後、中期運営方針についての説明が行われ、広報活動、上場会社以外の会計基準、IFRS のエンドースメントプロセスへの協力等について意見交換が行われた。続いて平成 22 年度アンケート調査の実施について説明がなされ、また、金融庁より、「四半期財務諸表に関する会計基準の改正」及び「後発事象に関する会計基準等の策定」について検討の依頼があり、基準諮問会議で審議した結果、ASBJ に提言することとなった。

第 11 回基準諮問会議(平成 22 年 11 月 11 日開催)では、企業会計基準委員会から活動状況についての報告が行われ、IASB のプロジェクトの遅れ、四半期会計基準等の簡素化について意見交換が行われた。その後、国際対応の活動についての説明がなされ、AOSSG について意見交換が行われた。続いて、平成 22 年度アンケート調査の結果報告がなされ、公会計、アンケートの公表等について意見交換が行われた。また、単体財務諸表に関する検討会議の設置についての説明が行われ、当検討会議における議論の状況等について意見交換が行われた。

第 12 回基準諮問会議(平成 23 年 2 月 3 日開催)では、企業会計基準委員会から活動状況についての報告が行われ、IASB のプロジェクト計画、市場関係者との意見交換、単体財務諸表に関する検討会議について意見交換が行われた。その後、平成 22 年度アンケート調査結果に関する現状の取組と今後の対応方針についての報告がなされ、連結先行、IFRS の解釈や実務上の適用に関するサポート等について意見交換が行われた。

[基準諮問会議委員名簿]

(平成 23 年 3 月 31 日現在、敬称略)

議長	西村 義明	(東海ゴム工業(株) 代表取締役社長)
副議長	手塚 仙夫	(有限責任監査法人トーマツ パートナー)
委員	石井 一真	(第一生命保険(株) 取締役常務執行役員)
委員	石原 秀威	(新日本製鐵(株) 財務部部長)
委員	大日方 隆	(東京大学大学院経済学研究科 教授)
委員	貝 増 真	((社)日本証券アナリスト協会 教育第 1 企画部長)
委員	川村 義則	(早稲田大学商学学院 教授)
委員	齋藤 真哉	(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 教授)
委員	篠原 真	(新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)
委員	須田 一幸	(早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)
委員	高畑 恒一	(住友商事(株) 執行役員・主計部長)
委員	竹内 大樹	(全国銀行協会 金融調査部審議役)
委員	仲田 正史	(野村ホールディングス(株) 執行役兼 CFO)
委員	藤田 裕一	(東京海上日動火災保険(株) 理事 経理部長)
委員	松崎 裕之	((株)東京証券取引所 上場部長)
委員	森 公高	(有限責任あずさ監査法人 理事・パートナー)
委員	山田 浩史	(パナソニック(株) 理事・東京支社経理グループグループマネージャー)
委員	吉田 稔	(旭化成(株) 業務監査室長)

## IV IFRS 対応会議(IFRS 導入のロードマップに対応した民間の推進機関)への参画

### 1. IFRS 対応会議

平成 21 年 6 月 30 日、企業会計審議会から「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」が公表されたことを受け、日本も IFRS の導入に向けて本格的に動き出すこととなった。IFRS の導入にあたっては、同報告書において幾つかの課題が挙げられているが、その中には民間レベルで主導的に取り組むべきものも少なくないため、当該課題に取り組む体制を、当財団ほか市場関係者の合意のもと、また、金融庁の支援を得て、平成 21 年 7 月 3 日に発足した。

IFRS 対応会議及びその傘下の各委員会の主な活動目的は以下のとおりである。

#### 【IFRS 対応会議】

IFRS 導入にあたっての課題を整理し、その対応についての方針・戦略を検討する。その結果を踏まえ、各実務対応委員会に対して具体策の検討を要請するとともに、関係諸機関・団体に対して対応の実施を要請する。

#### 【国際対応委員会】

IFRS の個別基準の動向について誤解のない共通の認識を得ることによって、我が国関係者から IASB に意見発信する際に、可能な範囲で、整合性を確保し、意見発信力を強化する。また、日本の国際的なプレゼンスを向上させることを目的として、国際的な組織への働きかけ、国際会議に関する支援、国際的な会計人材の育成、国際広報を行うに当たっての方針を検討する。

#### 【教育・研修委員会】

主として会計実務者を対象とした IFRS の教育・研修システムを早期に確立させ、推進する。

#### 【翻訳委員会】

可能な限り正確な日本語版 IFRS を作成するための翻訳体制を確立する。

#### 【個別財務諸表開示検討委員会】

連結がメインの時代になり、単体の開示の簡略化について考え方を整理する。

#### 【広報委員会】

一般投資家、マネージメント層、アナリスト、メディア等の幅広い層に向けて、各関係機関が連携し広報活動を推進する。

上記対応会議並びに各委員会は発足後、精力的な活動をすすめており、当財団および企業会計基準委員会はこれらの活動に積極的に参画している(IFRS 対応会議及び各委員会の関係については、19 頁「IFRS 対応会議組織図」参照)。

当期において、IFRS 対応会議は、平成 22 年 5 月 21 日に第 5 回会合、平成 22 年 7 月 14 日に第 6 回会合、平成 22 年 8 月 25 日に第 7 回会合、平成 23 年 2 月 21 日に第 8 回会合が

開催されている。また、各委員会の活動状況が IFRS 対応会議に報告されている。

## 2. 日印ダイアログの発足及び日印フォーラム 2010 の開催

IFRS 対応会議に参加する当財団、企業会計基準委員会、日本公認会計士協会、日本経団連及び東京証券取引所グループでは、我が国への円滑な IFRS 導入に向けての活動の一環として、インドにおける IFRS 関連の問題を横断的に扱っている IFRS コア会議(インド企業省、財務省、会計検査院、証券委員会、準備銀行、証券取引所、会計士協会、会計基準設定主体他)との間で、定期的な協議機関「日印ダイアログ」を立ち上げることに合意し、平成 22 年 7 月 26 日に第 1 回の会合を東京で開催した。

インドでは、平成 22 年 4 月より段階的に IFRS とコンバージェンスしたインド基準の導入が開始され、平成 25 年 4 月にはこれを全面的に導入することが予定されており、様々な立場毎に問題意識や知見を共有することが期待されている。

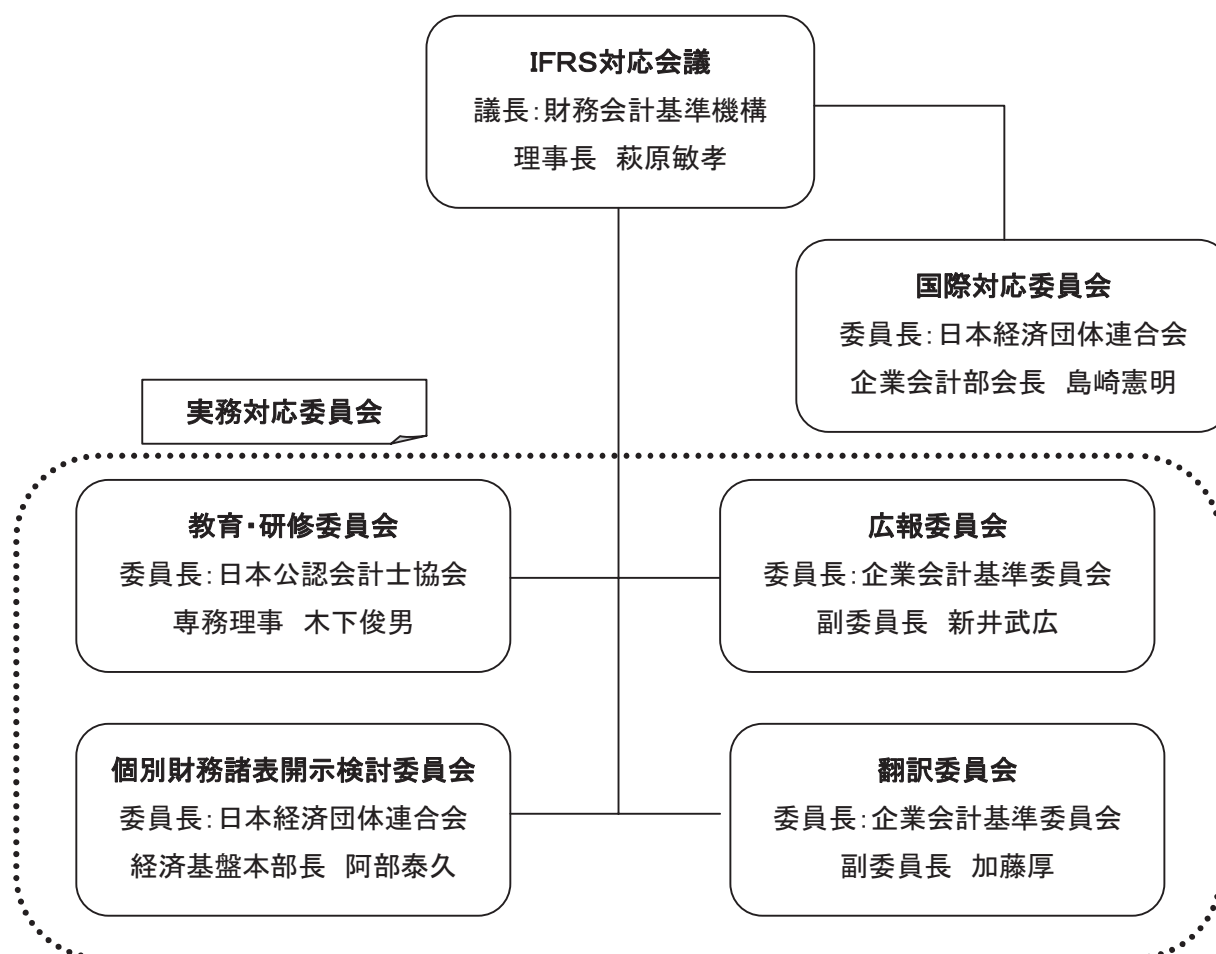
ダイアログの共同作業グループでは、今後 IFRS 適用やコンバージェンスに関連して生じる様々な課題について、日印の市場関係者間で密接な連携を図っていくための MoU が締結され、ダイアログに関する今後 3 年間の運営方針と次回の全体会議をインドで開催することが決まっている。

翌 7 月 27 日は、本ダイアログの活動をより多くの市場関係者に理解頂くために、大塚金融担当副大臣をはじめ両国のキーパーソンをスピーカーに招いた「日印フォーラム 2010」を開催した。

## 3. 非上場会社の会計基準についての提言

今後、日本の会計基準の国際化を進めるにあたって、非上場会社への影響を回避又は最小限にとどめる必要があるなどの意見が多くの関係者より出されている。このため、IFRS 対応会議では、平成 22 年 2 月の第 4 回会合において、非上場会社に適用される会計基準のあり方について幅広く検討することを目的とした「非上場会社の会計基準に関する懇談会」を設置することを提言した。これを受けて、当期に懇談会で検討が行われた(8 頁を参照)。

## IFRS 対応会議組織図



## V 単体財務諸表に関する検討会議

現在、企業会計基準委員会では、会計基準のコンバージェンス作業を進めているが、単体財務諸表の取扱いについては、企業会計審議会の意見書において「連結先行」の考え方が示されている。

これに関連して、企業会計基準委員会の独立性を確保しつつ、基準策定機能の強化及びそのための産業界を含む各ステークホルダーによるバックアップ強化を図るため、平成 22 年 10 月に「単体財務諸表に関する検討会議」が設けられた。

同検討会議では、単体財務諸表のコンバージェンスを当面どのように取り扱うべきかについて、個々の会計基準毎に、関係者の意見を聴取、検討の上、対応の方向性についての関係者の考え方が集約され、平成 23 年 4 月 28 日報告書が公表された。



## VI IFRS 財団の活動への協力に関する事項

### 1. IFRS 財団への資金拠出

IFRS 財団(国際会計基準財団:平成 22 年 7 月従来の IASCF より名称変更)は、IASB の運営母体として設立され、我が国からは、平成 13 年以降その運営資金として年額 200 万米ドル、平成 20 年以降は、年額 280 万米ドルを拠出している。

また、IFRS 財団のトラスティメンバーには、現在、藤沼亜起日本公認会計士協会相談役(元会長)及び島崎憲明住友商事(株)特別顧問の 2 名が就任している。

従来は、日本経済団体連合会が IFRS 財団への資金拠出の取りまとめ及びトラスティのサポート業務を行っていたが、平成 17 年秋から、日本経済団体連合会の協力の下、当財団がトラスティメンバーの指示のもと当該業務を担当している。

平成 22 年 3 月開催の理事会において、平成 22 年分からの IFRS 財団への資金拠出を直接当財団が行うことが決議されたことを受けて、平成 22 年分の資金拠出を平成 22 年 4 月以降引き上げた法人会費を原資とする新方式により行った。具体的には、平成 22 年 4 月に CBCC((社)海外事業活動関連協議会)から口座清算による残額分 132 万米ドルが送金され、残りの 148 万米ドルの送金を当財団が行い、平成 22 年の IFRS 財団への資金拠出 280 万米ドルの送金を完了した。

### 2. サテライト・オフィス

IFRS 進展に関してのアジア・オセアニア地区の重要性の拡大を背景に、当財団は、IFRS 財団のアジア・オセアニア地区のサテライト・オフィスの東京招致に日本の関係者と共に努力してきたが、2011 年 2 月の東京での IFRS 財団トラスティ会議において IFRS 財団の最初の地域事務所としてアジア・オセアニア地区のサテライト・オフィスを東京に設置することが決定し、公表された。

サテライト・オフィスの開設は 2012 年秋の予定であるが、当財団は、引き続き、事務所開設の準備を含めて本件に係る IFRS 財団への協力を継続して行う予定である。

今後、サテライト・オフィスを通じて当財団と IFRS 財団の協力関係が強化されること及び日本とアジア・アセアニア各国との連携が進展することが期待される。

## Ⅶ 会員に関する事項

当財団は、市場関係者の総意で設立が決定され、とりわけ公開会社は、全社加入を目標としている。当期より、会費を財源としてIFRS財団への資金拠出を行うこととし、法人会費を改定した。

### 1. 会員の加入状況及び会費収入の状況

法人会員は、平成21年12月に金融庁、各証券取引所が財務会計基準機構(FASF)への加入を促す施策を実施したことなどもあり、373社増加し、法人会員口数についても会員増加に加え、日本公認会計士協会、その他の協力を得て、624口増加した。会費収入は、法人会費の改定と会員数(口数)の増加により14億28百万円となった。

	第10期 (平成22年3月31日)	第11期 (平成23年3月31日)		
	会員数 (法人・人)	会員数 (法人・人)	増減 (法人・人)	
一般事業会社	2,980	3,368	388	
監査法人等	108	104	-4	
銀行等	130	126	-4	
証券・投信等	46	47	1	
生保・損保等	51	49	-2	
団体・その他法人	75	69	-6	
法人会員合計	3,390	3,763	373	*注1
会費収入合計(千円)	336,117	1,398,525	1,062,408	
(加入口数)	4,096	4,720	624	*注2
個人会員	639	602	-37	
会費収入合計(千円)	13,312	29,625	16,313	
(加入口数)	641	603	-38	
総会員数	4,029	4,365	336	
会費収入総合計(千円)	349,429	1,428,150	1,078,721	*注3

#### \* 法人会員数

注1: 第11期 入会社数 490社、退会社数 117社

注2: 第11期 増加口数 812口、減少口数 188口

#### \* 会費収入

注3: 第10期(11月～3月)の会費収入は5ヶ月の実績であり、年間対比では、606,263千円増加した。

## 2. 上場会社の加入状況

上場会社の加入状況を見ると、上場会社会員数は、399社増加し3,277社となった。

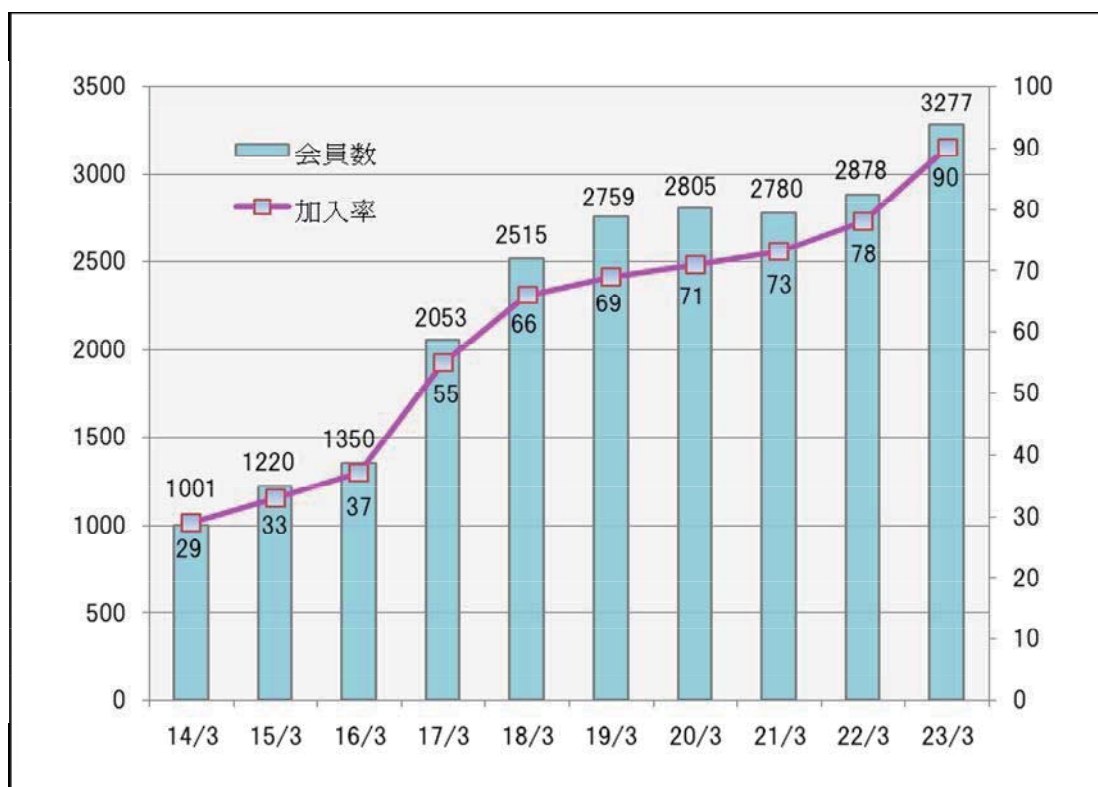
加入率では、全上場会社の90%と前期比12%上昇し、一部上場会社及び東証全上場会社では、99%に達している。

上場区分	第10期(平成22年3月31日)			第11期(平成23年3月31日)		
	会員数	加入率	東証加入率	会員数	加入率	東証加入率
一部	1,661	97%	98%	1,697	99%	99%
二部・地取等	783	69%	91%	841	90%	98%
ジャスダック	434	50%	—	739	76%	—
合計	2,878	78%	96%	3,277	90%	99%

\* 上場会社数推移

平成21年3月31日 3,820社、平成22年3月31日 3,707社、平成23年3月31日 3,628社

### 上場会社会員数及び加入率推移



## VIII 機関に関する事項

当期においては、理事会を4回、評議員会を2回開催した。理事会、評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

### 理事会の開催状況

回	開催日	議題
32	22.5.20	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 第10期(平成21年11月2日～平成22年3月31日)事業報告(案)について</p> <p>第2号議案 第10期(平成21年11月2日～平成22年3月31日)決算(案)について</p> <p>第3号議案 企業会計基準委員会委員の選任について</p> <p>第4号議案 基準諮問会議委員の選任について</p> <p>第5号議案 評議員会の招集について</p> <p>[報告事項]</p> <p>企業会計基準委員会報告について</p>
33	22.5.28	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 高橋秀夫氏を代表理事に選任する件</p> <p>第2号議案 高橋秀夫氏を常務に選任する件</p> <p>第3号議案 高橋秀夫氏を事務局長に選任する件</p>
34	22.12.9	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 評議員会の招集について</p> <p>[報告事項]</p> <p>①理事長報告事項(単体検討会議及び財団の構造改革について)</p> <p>②上半期の概況及び収支状況について</p> <p>③企業会計基準委員会報告について</p> <p>④基準諮問会議報告について</p>

回	開催日	議題
35	23.3.23	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 第12期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)事業計画(案)について</p> <p>第2号議案 第12期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)予算(案)について</p> <p>第3号議案 任期満了する基準諮問会議委員の対応について</p> <p>[報告事項]</p> <p>①単体検討会議及び構造改革委員会の検討状況について</p> <p>②IFRS 財団サテライト・オフィスの東京誘致について</p> <p>③IFRS 財団戦略レビュー対応について</p> <p>④企業会計基準委員会報告</p> <p>⑤基準諮問会議報告</p>

#### 評議員会の開催状況

回	開催日	議題
38	22.5.27	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 第10期(平成21年11月2日～平成22年3月31日)決算(案)について</p> <p>第2号議案 退任する理事(常勤)の役員退職慰労金について</p> <p>第3号議案 評議員の選任について</p> <p>第4号議案 理事の選任について</p> <p>第5号議案 監事の選任について</p> <p>第6号議案 理事(常勤)の報酬について</p> <p>[報告事項]</p> <p>①第10期(平成21年11月2日～平成22年3月31日)事業報告について</p> <p>②企業会計基準委員会報告について</p>
39	22.12.24	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 評議員会議長の選任について</p> <p>[報告事項]</p> <p>①理事長報告事項(単体検討会議及び財団の構造改革について)</p> <p>②上半期の概況及び収支状況について</p> <p>③企業会計基準委員会報告について</p>

## 役員・評議員の異動

### 【理事・監事】

退任者	役職	退任日	就任者	役職	就任日
遠藤 博志	代表理事常務	22.5.28	高橋 秀夫	代表理事常務	22.5.29
斎藤 哲	理 事	22.5.31	和田 耕志	理 事	22.6.1
増田 宏一	理 事	22.7.7	池上 玄	理 事	22.7.8
初川 浩司	理 事	22.5.31	内山 英世	理事	22.6.1
澤田 眞史	監 事	22.7.7	小見山 満	監 事	22.7.8

### 【評議員】

退任者	役職	退任日	就任者	役職	就任日
佐藤 良二	評議員	22.5.31	加藤 義孝	評議員	22.6.1
			増田 宏一	評議員	22.7.8

## IX 事務局に関する事項

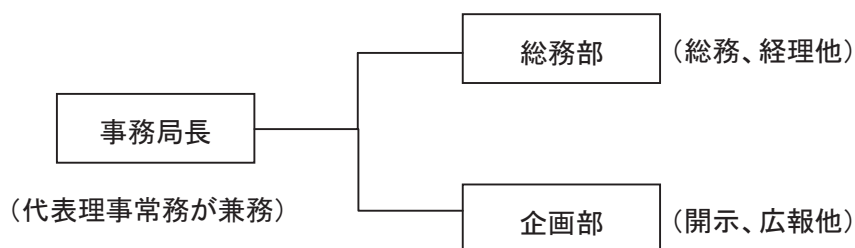
### 1. 人材確保

当財団及び企業会計基準委員会のスタッフの多くは、関係機関等からの出向者である(出向者の合計は、30名)。

当財団の諸事業の円滑な推進が実現できているのは、これらスタッフの出向元企業・団体の積極的な人的支援に負うところが非常に大きい。

なお、当期よりプロパー職員2名を増員し、事務局機能の安定を図っている。

### 2. 組織図



### 3. 人員

総計19名(うち、出向受入4名、派遣1名)

(注)1 出向受入法人は、(株)三井住友銀行、(株)東京証券取引所グループ、(株)大和総研及び住友電気工業(株)である。

(注)2 企業会計基準委員会専門研究員兼務者を2名含む。

### 4. 財団の運営基盤の見直し

来期には、財団設立10年を迎えるが、その間、国際的な会計基準のあり方等、当財団及び企業会計基準委員会をめぐる環境は、設立当初のそれとは大きく変化してきている。

そのため、今後の当財団のガバナンスを含めた運営基盤を見直す作業に着手した。

X 決算報告等

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	522,752,215	475,924,937	46,827,278
未収金	50,000	0	50,000
未出前立預仮	54,519,877	47,694,713	6,825,164
出版払替	1,400,677	1,595,511	△ 194,834
立替	15,832,448	16,464,663	△ 632,215
預	336,000	491,144	△ 155,144
仮	1,000,000	0	1,000,000
	0	20,000	△ 20,000
流動資産合計	595,891,217	542,190,968	53,700,249
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,683,798	999,588,071	95,727
定期預金	316,202	411,929	△ 95,727
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰勞引当資産	0	9,240,000	△ 9,240,000
退職給付引当資産	47,828,983	34,970,999	12,857,984
国際対応積立資産	305,000,000	50,000,000	255,000,000
特定資産合計	352,828,983	94,210,999	258,617,984
(3) その他固定資産			
建物・構築物	39,619,343	44,140,689	△ 4,521,346
什器備品	24,277,295	29,843,165	△ 5,565,870
ソフトウェア	67,347,512	88,582,808	△ 21,235,296
敷金・差入保証金	91,000,532	91,000,532	0
その他固定資産合計	222,244,682	253,567,194	△ 31,322,512
固定資産合計	1,575,073,665	1,347,778,193	227,295,472
資産合計	2,170,964,882	1,889,969,161	280,995,721
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払受金	119,295,281	92,005,399	27,289,882
前払受金	996,000	1,226,000	△ 230,000
仮受金	27,500	0	27,500
前受金	0	300,000	△ 300,000
預賞	4,459,073	4,109,398	349,675
賞与引当金	3,891,933	3,054,054	837,879
流動負債合計	128,669,787	100,694,851	27,974,936
2. 固定負債			
役員退職慰勞引当金	0	9,240,000	△ 9,240,000
退職給付引当金	47,828,983	34,970,999	12,857,984
固定負債合計	47,828,983	44,210,999	3,617,984
負債合計	176,498,770	144,905,850	31,592,920
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	994,466,112	745,063,311	249,402,801
	(305,000,000)	(50,000,000)	255,000,000
正味財産合計	1,994,466,112	1,745,063,311	249,402,801
負債及び正味財産合計	2,170,964,882	1,889,969,161	280,995,721



# 貸借対照表内訳表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	522,752,215			522,752,215
未収金	50,000			50,000
未出版払替	54,519,877			54,519,877
前立金	1,400,677			1,400,677
預金	14,150,130	1,682,318		15,832,448
預金	336,000			336,000
流動資産合計	833,334	166,666		1,000,000
流動資産合計	594,042,233	1,848,984		595,891,217
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	999,683,798			999,683,798
定期預金	316,202			316,202
基本財産合計	1,000,000,000			1,000,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	41,357,875	6,471,108		47,828,983
国際対応積立資産	305,000,000			305,000,000
特定資産合計	346,357,875	6,471,108		352,828,983
(3) その他固定資産				
建物・構築物	33,959,437	5,659,906		39,619,343
什器備品	20,231,079	4,046,216		24,277,295
ソフトウェア	56,122,927	11,224,585		67,347,512
敷金・差入保証金	78,000,456	13,000,076		91,000,532
その他固定資産合計	188,313,899	33,930,783		222,244,682
固定資産合計	1,534,671,774	40,401,891		1,575,073,665
資産合計	2,128,714,007	42,250,875		2,170,964,882
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	115,927,966	3,367,315		119,295,281
前受金	996,000			996,000
仮受金	27,500			27,500
預賞金	3,777,188	681,885		4,459,073
与引当金	2,345,239	1,546,694		3,891,933
流動負債合計	123,073,893	5,595,894		128,669,787
2. 固定負債				
退職給付引当金	41,357,875	6,471,108		47,828,983
固定負債合計	41,357,875	6,471,108		47,828,983
負債合計	164,431,768	12,067,002		176,498,770
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	1,000,000,000			1,000,000,000
指定正味財産合計	1,000,000,000			1,000,000,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)			(1,000,000,000)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	964,282,239	30,183,873		994,466,112
(うち特定資産への充当額)	(305,000,000)			(305,000,000)
正味財産合計	1,964,282,239	30,183,873		1,994,466,112
負債及び正味財産合計	2,128,714,007	42,250,875		2,170,964,882

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用利益	16,995,927	6,962,064	10,033,863
② 特定資産受取利息	74,534	68,857	5,677
③ 受取人會費	1,428,150,000	349,429,166	1,078,720,834
④ 受託事業収益	49,374,565	40,144,316	9,230,249
⑤ 出版事業収益	42,012,058	25,067,924	16,944,134
⑥ その他収益	3,719,488	265,968	3,453,520
経常収益計	1,540,326,572	421,938,295	1,118,388,277
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費	1,170,768,023	412,018,554	758,749,469
企業会計基準委員会費用	792,032,394	322,693,540	469,338,854
人件謝金	475,217,719	193,584,579	281,633,140
国際関係旅費	110,372,899	39,129,467	71,243,432
国内旅費	3,721,340	1,061,010	2,660,330
図書借料	2,772,270	2,640,456	131,814
その他経費	95,460,672	37,423,688	58,036,984
退職引当金繰入	62,528,727	28,468,349	34,060,378
減価償却費	7,600,000	3,190,833	4,409,167
退職引当金繰入	0	550,000	△ 550,000
減価償却費	24,643,118	10,299,255	14,343,863
広報研修事業費用	378,735,629	89,325,014	289,410,615
人件費	99,210,108	33,979,242	65,230,866
季刊誌等発行費	58,886,122	28,499,724	30,386,398
セミナー・講演研究会費	28,177,599	5,672,130	22,505,469
調査研究費	994,019	717,993	276,026
広告等広報費	1,453,762	1,561,579	△ 107,817
IFRS対応会議費	15,927,452	0	15,927,452
国際会計基準財団拠出金	124,412,765	0	124,412,765
借入金繰入	19,092,144	7,301,840	11,790,304
賞与引当金繰入	19,083,049	6,815,626	12,267,423
退職引当金繰入	2,345,239	1,552,999	792,240
退職引当金繰入	3,154,067	576,917	2,577,150
減価償却費	0	137,500	△ 137,500
減価償却費	5,999,303	2,509,464	3,489,839
② 管理費	119,273,130	52,695,640	66,577,490
人件借料	51,469,428	22,178,399	29,291,029
その他管理費	19,092,144	7,301,840	11,790,304
賞与引当金繰入	39,061,644	18,490,841	20,570,803
退職引当金繰入	1,546,694	1,501,055	45,639
退職引当金繰入	2,103,917	576,541	1,527,376
減価償却費	0	137,500	△ 137,500
減価償却費	5,999,303	2,509,464	3,489,839
経常費用計	1,290,041,153	464,714,194	825,326,959
当期経常増減額	250,285,419	△ 42,775,899	293,061,318
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
その他経常外収益	0	1,797,950	△ 1,797,950
過年度修正益	0	1,797,950	△ 1,797,950
経常外収益計	0	1,797,950	△ 1,797,950
<b>(2) 経常外費用</b>			
固定資産除却損	882,618	0	882,618
什器備品除却損	882,618	0	882,618
経常外費用計	882,618	0	882,618
当期経常外増減額	△ 882,618	1,797,950	△ 2,680,568
当期一般正味財産増減額	249,402,801	△ 40,977,949	290,380,750
一般正味財産期首残高	745,063,311	786,041,260	△ 40,977,949
一般正味財産期末残高	994,466,112	745,063,311	249,402,801

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	16,995,927	6,962,064	10,033,863
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,995,927	△ 6,962,064	△ 10,033,863
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,994,466,112	1,745,063,311	249,402,801

(注)当年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日である。また、前年度は平成21年11月2日から平成22年3月31日である。

# 正味財産増減計算書内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	16,995,927			16,995,927
② 特定資産運用益	74,534			74,534
③ 受託受取利益	1,310,314,114	117,835,886		1,428,150,000
④ 受託事業収益	1,283,133,457	115,391,543		1,398,525,000
⑤ 一般事業収益	27,180,657	2,444,343		29,625,000
⑥ 雑収益	49,374,565			49,374,565
	42,012,058			42,012,058
	4,098,888			4,098,888
	4,852,000			4,852,000
	33,061,170			33,061,170
	3,719,488			3,719,488
	545,042			545,042
	3,174,446			3,174,446
<b>経常収益計</b>	<b>1,422,490,686</b>	<b>117,835,886</b>		<b>1,540,326,572</b>
(2) 経常費用				
① 事業費	1,170,768,023			1,170,768,023
企業会計基準委員会費用	792,032,394			792,032,394
人諸国内国際賃そ退減	475,217,719			475,217,719
諸国内国際賃そ退減	9,715,649			9,715,649
諸国内国際賃そ退減	110,372,899			110,372,899
諸国内国際賃そ退減	3,721,340			3,721,340
諸国内国際賃そ退減	2,772,270			2,772,270
諸国内国際賃そ退減	95,460,672			95,460,672
諸国内国際賃そ退減	62,528,727			62,528,727
諸国内国際賃そ退減	7,600,000			7,600,000
諸国内国際賃そ退減	24,643,118			24,643,118
<b>広報研究事業費用</b>	<b>378,735,629</b>			<b>378,735,629</b>
人季七調広	99,210,108			99,210,108
季七調広	58,886,122			58,886,122
季七調広	28,177,599			28,177,599
季七調広	994,019			994,019
季七調広	1,453,762			1,453,762
季七調広	15,927,452			15,927,452
季七調広	124,412,765			124,412,765
季七調広	19,092,144			19,092,144
季七調広	19,083,049			19,083,049
季七調広	2,345,239			2,345,239
季七調広	3,154,067			3,154,067
季七調広	5,999,303			5,999,303
② 管理費		119,273,130		119,273,130
人賃そ退減	51,469,428			51,469,428
人賃そ退減	19,092,144			19,092,144
人賃そ退減	39,061,644			39,061,644
人賃そ退減	1,546,694			1,546,694
人賃そ退減	2,103,917			2,103,917
人賃そ退減	5,999,303			5,999,303
<b>経常費用計</b>	<b>1,170,768,023</b>	<b>119,273,130</b>		<b>1,290,041,153</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>251,722,663</b>	<b>△ 1,437,244</b>		<b>250,285,419</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	735,515	147,103		882,618
固定資産除却損	735,515	147,103		882,618
経常外費用計	735,515	147,103		882,618
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 735,515</b>	<b>△ 147,103</b>		<b>△ 882,618</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>250,987,148</b>	<b>△ 1,584,347</b>		<b>249,402,801</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>713,295,091</b>	<b>31,768,220</b>		<b>745,063,311</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>964,282,239</b>	<b>30,183,873</b>		<b>994,466,112</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産運用益	16,995,927	0		16,995,927
一般正味財産への振替額	△ 16,995,927	0		△ 16,995,927
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0		1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0		1,000,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,964,282,239</b>	<b>30,183,873</b>		<b>1,994,466,112</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
出版物……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物・構築物、什器備品及びソフトウェア…… 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金規則に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上している。  
退職給付引当金……退職金規則に基づき、常勤委員、財団職員の期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金 …… 職員（年俸制適用職員を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上してゐる。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 残 高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	999,588,071	95,727	0	999,683,798
定期性預金	411,929	0	95,727	316,202
小計	1,000,000,000	95,727	95,727	1,000,000,000
<b>特定資産</b>				
役員退職慰労引当資産	9,240,000	0	9,240,000	0
退職給付引当資産	34,970,999	12,857,984	0	47,828,983
国際対応積立資産	50,000,000	255,000,000	0	305,000,000
小計	94,210,999	267,857,984	9,240,000	352,828,983
合計	1,094,210,999	267,953,711	9,335,727	1,352,828,983

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当年度末残高	(うち指定正味 財産からの 充 当 額)	(うち一般正味 財産からの 充 当 額)	(うち負債 に対応 する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	999,683,798	(999,683,798)	( - )	-
定期性預金	316,202	(316,202)	( - )	-
小計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	( - )	-
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	47,828,983	-	( - )	(47,828,983)
国際対応積立資産	305,000,000	( - )	(305,000,000)	-
小計	352,828,983	( - )	(305,000,000)	(47,828,983)
合計	1,352,828,983	(1,000,000,000)	(305,000,000)	(47,828,983)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物・構築物	63,521,989	23,902,646	39,619,343
什器備品	78,195,093	53,917,798	24,277,295
ソフトウェア	111,894,408	44,546,896	67,347,512
合 計	253,611,490	122,367,340	131,244,150

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村証券第270回利付国債（10年）	99,714,746	103,681,700	3,966,954
野村証券第274回利付国債（10年）	200,142,500	209,588,200	9,445,700
野村証券第281回利付国債（10年）	100,079,412	107,614,000	7,534,588
大和証券キャピタル・マーケット第270回利付国債（10年）	99,714,746	103,670,000	3,955,254
大和証券キャピタル・マーケット第281回利付国債（10年）	200,158,824	215,220,000	15,061,176
SMBC日興証券第270回利付国債（10年）	99,714,746	103,670,000	3,955,254
SMBC日興証券第281回利付国債（10年）	200,158,824	215,200,000	15,041,176
合 計	999,683,798	1,058,643,900	58,960,102

\*帳簿価額は、償却原価法で評価した後の金額となっている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	16,995,927
合 計	16,995,927

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,054,054	3,891,933	3,054,054	0	3,891,933
役員退職慰労引当金	9,240,000	0	9,240,000	0	0
退職給付引当金	34,970,999	12,857,984	0	0	47,828,983
合 計	47,265,053	16,749,917	12,294,054	0	51,720,916



# 財産目録

平成23年3月31日現在

(単位:円)



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金			522,752,215			
	現金	手元保管	運転資金として	390,536			
	普通預金		運転資金として	76,747,881			
		三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店		74,343,472			
		りそな銀行 虎ノ門支店		515,550			
		三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店		283,081			
		みずほ銀行 新橋支店		1,047,729			
		三井住友銀行 霞が関支店		558,049			
	定期預金		運転資金及び運用財産として	445,613,798			
		三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店		45,613,798			
		三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店		100,000,000			
		みずほ銀行 新橋支店		150,000,000			
		三井住友銀行 霞が関支店		150,000,000			
	未収会費	会費未収分		50,000			
未収金	受託事業収入他	公益目的事業に係る受託事業収益未収金ほか	54,519,877				
出版物	販売委託(有)ワイス・ワン	公益目的事業に係る出版物期末在庫	1,400,677				
前払金	三井不動産、よみうりホール等	富国生命ビル借室料、セミナー会場費等	15,832,448				
立替金	出張費用等		336,000				
預け金	出張手配関係保証金		1,000,000				
流動資産合計				595,891,217			
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益は、公益目的事業に供している。	999,683,798			
				野村証券第270回利付10年国債	99,714,746		
				野村証券第274回利付10年国債	200,142,500		
				野村証券第281回利付10年国債	100,079,412		
				大和証券キャピタル・マーケット第270回利付10年国債	99,714,746		
				大和証券キャピタル・マーケット第281回利付10年国債	200,158,824		
				SMBC日興証券第270回利付10年国債	99,714,746		
				SMBC日興証券第281回利付10年国債	200,158,824		
				定期性預金	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	国債帳簿価額差額調整金額	316,202
							316,202
基本財産合計				1,000,000,000			
特定資産	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 (一般)	職員17名の退職金の支払いに備えるもの	47,828,983			
	国際対応積立資産	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	公益目的事業の積立資産であり、国際対応資金として管理されている預金	305,000,000			
特定資産合計				352,828,983			
その他固定資産	建物・構築物 什器備品 ソフトウェア 敷金・差入保証金	富国生命ビル内部造作等	共用財産	39,619,343			
		ネットワーク接続コンピューター、音響設備、パソコン等	共用財産	24,277,295			
		ホームページ管理システム、会計ソフト等	共用財産	67,347,512			
		富国生命ビル賃借関係	共用財産	91,000,532			
		その他固定資産合計				222,244,682	
固定資産合計				1,575,073,665			
資産合計				2,170,964,882			
(流動負債)	未払金 前受金 仮受金 預り金 賞与引当金	出向者負担金、海外派遣費用等	公益目的事業に係る出向者負担金未払い分等	119,295,281			
		有報セミナー参加費	公益目的事業に係る前受け分	996,000			
		会費関連	会費一部入金分	27,500			
		社会保険料、源泉徴収分等	役員員の社会保険料の預り分等	4,459,073			
		職員員の賞与に備えたもの	職員9名に対するもの	3,891,933			
流動負債合計				128,669,787			
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員17名の退職金の支払いに備えるもの	47,828,983			
固定負債合計				47,828,983			
負債合計				176,498,770			
正味財産				1,994,466,112			

# 監 査 報 告 書

平成 23 年 5 月 16 日

公益財団法人 財務会計基準機構  
理事長 萩原敏孝 殿

公益財団法人 財務会計基準機構

監 事 小見山 延   
監 事 武井 優 

私たちは、公益財団法人財務会計基準機構の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度(第 11 期)における理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法及びその内容

- (1) 計算関係書類及び財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算関係書類及び財産目録を検討しました。
- (2) 理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果  
事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当公益財団法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果  
当公益財団法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算関係書類及び財産目録に関する監査結果  
計算関係書類及び財産目録は当公益財団法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上


# 独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

公益財団法人 財務会計基準機構  
理事長 萩原敏孝 殿

東陽監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

横倉光男 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

大隈暁子 

当監査法人は、公益財団法人財務会計基準機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度に係る貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財産目録(「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。)について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。なお、財産目録の「使用目的等」については公益認定関係書類と照合した。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表等(財産目録については「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。)が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益財団法人財務会計基準機構の当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、財産目録の「使用目的等」の欄の記載内容が、公益認定関係書類に基づき作成されているものと認める。

公益財団法人財務会計基準機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## XI 役員、評議員名簿

(平成 23 年 3 月 31 日現在、敬称略)

[役員名簿](理事 17 名、監事 2 名)

理 事 長	萩原 敏孝 ((株)小松製作所 相談役・特別顧問)
代表理事常務(常勤)	高橋 秀夫 (事務局長)
理 事	池上 玄 (日本公認会計士協会 副会長)
理 事	伊地知日出海 (日本証券業協会 常務執行役・会員本部長)
理 事	岩熊 博之 ((株)東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役専務)
理 事	岩原 紳作 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
理 事	内山 英世 (有限責任あずさ監査法人 理事長)
理 事	大場 昭義 (東京海上アセットマネジメント投信(株) 取締役社長)
理 事	大塚 宗春 (早稲田大学商学大学院 教授)
理 事	河本 雄二郎 (三菱重工業(株) 代表取締役常務執行役員)
理 事	小泉 宇幸 ((社)生命保険協会 副会長)
理 事	田中 稔三 (キヤノン(株) 代表取締役副社長)
理 事	徳賀 芳弘 (京都大学経営管理大学院 教授)
理 事	半田 勝男 ((社)日本損害保険協会 専務理事)
理 事	宮城 勉 (日本商工会議所 常務理事)
理 事	山崎 彰三 (日本公認会計士協会 会長)
理 事	和田 耕志 (全国銀行協会 副会長・専務理事)
監 事	小見山 満 (日本公認会計士協会 副会長)
監 事	武井 優 (東京電力(株) 取締役副社長)

[評議員名簿](評議員 12名)

評議員会議長	増田 宏一 (日本公認会計士協会 相談役 (前会長))
評議員	安藤 英義 (専修大学商学部 教授)
評議員	江頭 憲治郎 (早稲田大学大学院法務研究科 教授)
評議員	加藤 義孝 (新日本有限責任監査法人 理事長)
評議員	斉藤 惇 ((株)東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長)
評議員	佐藤 行弘 (三菱電機(株) 常任顧問)
評議員	島崎 憲明 (住友商事(株) 特別顧問)
評議員	築館 勝利 (東京電力(株) 常任監査役・監査役会会長)
評議員	中島 茂 (弁護士)
評議員	橋本 徹 (前ドイツ証券(株) 会長)
評議員	藤沼 亜起 (日本公認会計士協会 相談役)
評議員	八木 良樹 ((株)日立製作所 名誉顧問)

※平成 22 年 12 月 24 日に開催された評議員会において、議長は藤沼亜起氏から増田宏一氏に交代している。

(付属明細書1)企業会計基準委員会及び専門委員会の開催状況

(1) 企業会計基準委員会

回	開催日	議 題
199	22.4.9	<p>(審議事項)</p> <p>(1) プロジェクト計画表の更新について</p> <p>(2) 平成 22 年度税制改正に伴う適用指針の見直検討について</p> <p>(3) 排出権取引専門委員会における検討状況について</p> <p>(4) 金融商品専門委員会における検討状況について</p> <p>(5) 無形資産に係る検討について</p> <p>(6) 引当金に係る検討について</p> <p>(7) 専門委員の選退任について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) IASB 会議報告</p>
200	22.4.22	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 平成 22 年度税制改正に伴う検討について</p> <p>(2) 企業結合専門委員会における検討状況について</p> <p>(3) 金融商品専門委員会における検討状況について①(公正価値測定)</p> <p>(4) 金融商品専門委員会における検討状況について②(分類・測定)</p> <p>(5) 無形資産に係る検討について</p> <p>(6) 専門委員の選退任について</p>
201	22.5.17	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 公開草案 改正実務対応報告「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い」(その 1)(案) 及び(その 2)(案)【公表議決】</p> <p>(2) 無形資産に係る検討について</p> <p>(3) 金融商品専門委員会における検討状況について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) 引当金に係る IASB 公開草案へのコメント対応について</p> <p>(2) IASB 共同会議報告</p> <p>(3) SAC 会議(IFRS Advisory Council 会議)報告</p> <p>(4) NSS 会議報告</p> <p>(5) IASB 会議報告</p>
202	22.5.28	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 金融商品専門委員会における検討状況について①(公正価値測定)</p> <p>(2) 無形資産に係る検討について</p> <p>(3) 金融商品専門委員会における検討状況について②(分類・測定)</p> <p>(4) 金融商品専門委員会における検討状況について③(IASB 公開草案:減損)</p> <p>(5) 企業結合専門委員会における検討状況について</p> <p>(6) 特別目的会社専門委員会における検討状況について</p> <p>(7) 専門委員の選退任について</p>
203	22.6.10	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 中期運営方針の公表について</p> <p>(2) 連結納税に係る公開草案に対するコメント対応について</p> <p>(3) 過年度遡及修正に関連する公開草案に対するコメント対応について</p> <p>(4) 1 株当たり当期純利益に係る公開草案に対するコメント対応について</p> <p>(5) 「上場会社の個別財務諸表の取扱い(連結先行の考え方)に関する検討会」での検討状況について</p> <p>(6) 包括利益の表示に関する会計基準(案)について</p> <p>(7) 金融商品専門委員会における検討状況について①(公正価値開示)</p> <p>(8) 金融商品専門委員会における検討状況について②(IASB 公開草案:減損)</p> <p>(9) 専門委員の退任について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) IASB 会議報告について</p>

回	開催日	議 題
204	22.6.24	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 企業会計基準「包括利益の表示に関する会計基準(案)」等について【公表議決】</p> <p>(2) 改正企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準(案)」等について【公表議決】</p> <p>(3) 企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の公表に伴う他の会計基準等の改正について【公表議決】</p> <p>(4) 改正実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)(案)」等について【公表議決】</p> <p>(5) 金融商品専門委員会における検討状況について(公正価値開示)</p> <p>(6) 金融商品専門委員会における検討状況について(分類・測定)</p> <p>(7) 無形資産に係る検討について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) IASB 報告について</p>
205	22.7.6	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 企業会計基準公開草案「公正価値測定及びその開示に関する会計基準(案)」及び同適用指針案について【公表議決】</p> <p>(2) 金融商品専門委員会における検討状況について(分類・測定)</p> <p>(3) 特別目的会社専門委員会における検討状況について</p> <p>(4) 退職給付専門委員会における検討について</p> <p>(5) 報告企業に関する IASB 公開草案に対するコメント対応について</p> <p>(6) 金融商品専門委員会における検討状況について(金融負債)</p> <p>(7) 専門委員の選退任について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) IASB 会議報告等</p>
206	22.7.21	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 金融商品専門委員会における検討状況について(分類・測定)</p> <p>(2) 退職給付専門委員会における検討状況について</p> <p>(3) 企業結合専門委員会における検討状況について</p> <p>(4) 無形資産に関する検討について</p> <p>(5) 専門委員の選退任について</p>
207	22.8.5	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 金融商品会計基準(金融資産の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理(案)について【公表議決】</p> <p>(2) 特別目的会社専門委員会における検討状況について</p> <p>(3) 企業結合専門委員会における検討状況について</p> <p>(4) 無形資産に関する検討について</p> <p>(5) 専門委員の選退任について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) 企業会計審議会での検討状況について</p>
208	22.8.26	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 基準諮問会議からの審議テーマの提言について</p> <p>(2) 企業会計基準公開草案「連結財務諸表に関する会計基準(案)」について【公表議決】</p> <p>(3) 企業結合専門委員会における検討状況について</p> <p>(4) 退職給付専門委員会における検討状況について</p> <p>(5) 金融商品専門委員会における検討状況(FASB 公開草案「金融商品」対応)について</p> <p>(6) 財務諸表表示専門委員会における検討状況(IASB 公開草案対応)について</p> <p>(7) 専門委員の選退任について</p> <p>(報告事項)</p> <p>(1) IASB 会議報告</p> <p>(2) IFRS 諮問会議報告</p>
209	22.9.16	<p>(審議事項)</p> <p>(1) プロジェクト計画表の改正について</p> <p>(2) 退職給付専門委員会における検討状況について</p>

回	開催日	議 題
		(3) 四半期会計基準の改正に関する検討について (4) 後発事象に関する会計基準の検討について (5) 金融商品専門委員会における検討状況(FASB 公開草案「金融商品」対応)について (6) 収益認識専門委員会における検討状況(IASB 公開草案対応)について (7) 財務諸表表示専門委員会における検討状況(IASB 公開草案対応)について (8) 専門委員の選退任について
210	22.10.7	(審議事項) (1) 四半期会計基準の改正に関する検討について (2) 退職給付専門委員会における検討状況について (3) 収益認識専門委員会における検討状況(IASB 公開草案対応)について (4) 専門委員の選退任について (報告事項) (1) AOSSG 会議報告について (2) IASB 等へのコメントレター提出について
211	22.10.21	(審議事項) (1) 金融商品専門委員会における検討状況について①(公正価値測定) (2) 金融商品専門委員会における検討状況について②(金融負債) (3) 四半期会計基準等の改正について (4) 収益認識専門委員会における検討状況について(コメント対応) (5) IASB 公開草案「保険契約」の対応について (6) 専門委員の選退任について (報告事項) (1) IASB 会議報告 (2) IASB 共同会議報告 (3) 単体財務諸表に関する検討会議の設置について
212	22.11.5	(審議事項) (1) 四半期会計基準等の改正に関する検討について (2) 収益認識専門委員会における検討状況について (3) リース会計専門委員会における検討状況について (4) IASB 公開草案「保険契約」の対応について (報告事項) (1) IASB 会議報告
213	22.11.18	(審議事項) (1) 四半期会計基準等の改正に関する検討について (2) 収益認識専門委員会における検討状況について (3) リース会計専門委員会における検討状況について (4) 特別目的会社専門委員会における検討状況について (5) IASB 公開草案「保険契約」の対応について
214	22.12.2	(審議事項) (1) 四半期会計基準等の改正に関する検討について (2) リース会計専門委員会における検討状況について (3) 特別目的会社専門委員会における検討状況について (4) 収益認識専門委員会における検討状況について (5) 金融商品専門委員会における検討状況(金融負債)について (6) 専門委員の選退任について (報告事項) (1) IASB 公開草案「保険契約」へのコメント
215	22.12.16	(審議事項) (1) 特別目的会社専門委員会における検討状況について(参考人招致) (2) 企業会計基準公開草案「四半期財務諸表に関する会計基準(案)」及び関連する会計基準等の公表について【公表議決】 (3) 「リース会計に関する論点の整理」の公表について【公表議決】 (4) プロジェクト計画表の更新について



回	開催日	議 題
		(5) 収益認識専門委員会における検討状況について
216	23.1.12	(審議事項) (1) 「顧客との契約から生じる収益に関する論点の整理」について【公表議決】 (2) 特別目的会社専門委員会における検討状況について (3) 金融商品専門委員会における検討状況(金融負債)について (4) 金融商品専門委員会における検討状況(公正価値測定・開示)について (5) IASB の意見募集「発効日と移行方法」について (報告事項) (1) IASB 会議報告 (2) IFRS-AC 会議報告
217	23.1.21	(審議事項) (1) 無形資産に関する検討について (2) 企業結合専門委員会における検討状況について (3) 退職給付専門委員会における検討状況について (4) 金融商品専門委員会における検討状況(金融負債)について (5) 金融商品専門委員会における検討状況(ヘッジ会計)について (6) 後発事象に関する会計基準の検討について (7) IASB の意見募集「発効日と移行方法」について (報告事項) (1) IFRS 解釈指針委員会のレビューについて
218	23.2.3	(審議事項) (1) 公開草案「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)(案)」について【公表議決予定】 (2) 金融商品専門委員会における検討状況(金融負債)について (3) 後発事象に関する会計基準の検討について (4) 無形資産に関する検討について (5) 企業結合専門委員会における検討状況について (6) 金融商品専門委員会における検討状況(ヘッジ会計)について (7) 四半期会計基準等の改正に関する検討について (報告事項) (1) IFRS 解釈指針委員会に関する質問票へのコメントについて (2) IASB 会議報告 (3) 発効日及び移行方法に対するコメントレターについて
219	23.2.17	(審議事項) (1) 「金融商品会計基準(金融負債の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理(案)」について【公表議決予定】 (2) 四半期会計基準等の改正に関する検討について (3) 後発事象に関する会計基準の検討について
220	23.3.3	(審議事項) (1) 四半期会計基準等の検討について (2) 「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)(案)」に係る公開草案に対するコメントについて (3) 後発事象に関する会計基準の検討について (4) 金融商品専門委員会における検討状況(IASB ヘッジ対応)について (5) 金融商品専門委員会における検討状況(IASB 減損対応)について
221	23.3.17	(1) 委員会運営について(非公開) (2) 改正企業会計基準「四半期財務諸表に関する会計基準(案)」等について【公表議決】 (3) 改正企業会計基準「連結財務諸表に関する会計基準(案)」等について【公表議決】 (4) 改正実務対応報告「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)(案)」について【公表議決】 (5) 金融商品専門委員会における検討状況(IASB 減損対応)について

(2) 過年度遡及修正専門委員会

同専門委員会を1回開催(第40回)し、会計基準の公表に伴い修正が必要となる他の会計基準等の検討を行った。

(3) 企業結合専門委員会

同専門委員会を5回(第76回～第80回)し、企業結合会計の見直しに係る公開草案の公表に向けた検討を行った。

(4) 金融商品専門委員会

同専門委員会を16回開催(第63回～第78回)し、公正価値測定に係る公開草案の検討、金融負債に係る検討状況の整理の検討、金融資産の分類・測定に関する検討及びIASB公開草案(「償却原価及び減損」、「金融負債に対する公正価値オプション」、「公正測定に関する測定の不確実性分析の開示」、「ヘッジ会計」、「相殺」)の対応等を行った。

(5) 財務諸表表示専門委員会

同専門委員会を2回開催(第28回～第29回)し、非継続事業の表示に関する検討及びIASB公開草案「その他の包括利益の表示」の対応等を行った。

(6) 収益認識専門委員会

同専門委員会を9回開催(第24回～第32回)し、IASBでの検討を見据えた収益認識に関する論点整理の検討を行った。

(7) 退職給付専門委員会

同専門委員会を5回開催(第66回～第70回)し、「退職給付に関する会計基準」の検討及びIASB公開草案「確定給付制度」の対応等を行った。

(8) 特別目的会社専門委員会

同専門委員会を7回開催(第59回～第65回)し、連結の範囲に関する会計基準の改正に向けた検討を行った。

(9) リース会計専門委員会

同専門委員会を11回開催(第39回～第49回)し、IASBでの検討を見据えたリース会計に関する論点整理の検討を行った。

(10) 排出権取引専門委員会

同専門委員会を1回開催(第14回)し、IASBにおける検討状況の検討を行った。

(付属明細書2)IASB との共同プロジェクトの概要

開催日	議 題
第 11 回 平成 22 年 4 月 27 日～28 日 (於)東京	IASB/FASB の MOU プロジェクトの進捗状況の確認と日本のコンバージェンスへの取組み状況の説明 会議では、下記項目を含む IASB のプロジェクトにおける論点についての横断的な意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融商品</li> <li>● 収益認識</li> <li>● 財務諸表の表示</li> <li>● 排出権取引</li> </ul>
第 12 回 平成 22 年 9 月 9 日～10 日 (於)ロンドン	直近に公開草案の公表された、または、まもなく公開草案が公表される予定であった下記項目を中心と下意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融商品</li> <li>● 収益認識</li> <li>● リース</li> </ul>

(付属明細書3)FASB との定期協議の概要

開催日	議 題
第 9 回 平成 22 年 8 月 12 日～13 日 (於)東京	直近に公開草案の公表された、または、まもなく公開草案が公表される予定であった下記項目を中心と下意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融商品</li> <li>● 収益認識</li> <li>● リース</li> </ul>
第 10 回 平成 23 年 2 月 7 日～8 日 (於)ノーウオーク	直近に公開草案の公表された下記項目を中心と下意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融商品(ヘッジ会計及び信用減損モデル)</li> <li>● 収益認識</li> <li>● リース</li> </ul>

(付属明細書4) 企業会計基準委員会委員・研究員が参加した主な国際会議の概要

会議名 (開催地)	開催期間	主なテーマ
各国会計基準設定主体会議 (NSS会議) (ソウル)	22.4.14～4.15	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. グローバルな金融危機と金融商品</li> <li>2. 無形資産: IFRS 第3号適用からの経験</li> <li>3. IFRS 第2号のレビュー・プロジェクト</li> <li>4. コーポレート・レポーティング・フレームワーク</li> <li>5. 開示フレームワーク</li> <li>6. 会計基準の影響分析</li> <li>7. 共通支配下取引</li> <li>8. 測定に関する概念フレームワーク</li> <li>9. IASB/FASB 概念フレームワーク・プロジェクト</li> <li>10. IASB の作業計画</li> <li>11. 各地域からの報告</li> <li>12. 基準設定の望ましい質的特性</li> <li>13. 各国の時事問題(topical issue)</li> </ol>
第4回IFRS地域リージョナル・ ポリシー・フォーラム (シンガポール)	22.5.13	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会計基準のコンバージェンスに向けたIASBによる取り組み</li> <li>2. 米国における最近の動向等について</li> <li>3. 中央銀行や規制当局に対する財務報告の有用性</li> <li>4. 会計基準と銀行監督規制や税法との関係について</li> <li>5. 財務報告の表示の在り方</li> <li>6. IFRS の採用(Adoption)と収斂(Convergence)に関してのパネル・ディスカッション</li> </ol>
日印IFRSダイアローグ	22.7.27	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. IFRS の適用又はコンバージェンスに向けた課題の検討</li> </ol>
各国会計基準設定主体会議 (NSS会議) (ローマ)	22.9.18～9.19	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 米国 SEC: コンバージェンスとグローバルな会計基準</li> <li>2. 財務報告における国際的な開発状況とIASB の作業計画</li> <li>3. XBRL</li> <li>4. IAS 第41号: 農業</li> <li>5. 法人所得税</li> <li>6. IASB・FASB の概念フレームワーク</li> <li>7. 概念フレームワークへの貢献: 会計単位</li> <li>8. 測定: IPSASB のコンサルテーション・ペーパー(CP) 草案</li> <li>9. 測定のフレームワークに向けて</li> <li>10. 測定のフレームワークに向けて一代替的見解</li> <li>11. 共通支配下における企業結合</li> <li>12. 影響分析: アップデート</li> <li>13. IFRS 第2号の調査: アップデート</li> </ol>
世界会計基準設定主体会議 (WSS会議) (ロンドン)	22.9.20～9.21	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. IFRS 導入上の問題</li> <li>2. リース</li> <li>3. 基調講演(金融庁古澤企業開示課長)</li> <li>4. 教育セッション(排出量取引スキーム、採掘活動、XBRL IFRS タクソミー)</li> <li>5. IASB の計画及び優先事項(2011年以降のアジェンダ)</li> <li>6. IASB への関与(Cooper 理事)</li> <li>7. IFRS 諮問会議アップデート(Cherry 議長)</li> <li>8. 個別セッション(中小企業(SME)向け IFRS、その他のプロジェクト(保険契約、財務諸表の表示、収益認識、金融商品(IAS 第39号の置換え))</li> <li>9. 個別セッション(IFRS テクニカルアップデート及び質疑応答、</li> </ol>

会議名 (開催地)	開催期間	主なテーマ
		<p>その他のプロジェクト(公正価値測定、財務諸表の表示、収益認識、金融商品(IAS第39号の置換え))</p> <p>10. 導入活動のアップデート</p> <p>11. 発効日及び移行規定</p>
IASB会議(第128回) (ロンドン)	22.10.19~10.22	<p>1. 金融商品(償却原価及び減損)</p> <p>2. 金融商品(ヘッジ会計)</p> <p>3. 包括利益計算書の改訂(一計算書方式への統一)</p> <p>4. 退職後給付</p> <p>5. MOUプロジェクトの発効日</p> <p>6. リース(アウトリーチ活動などの報告)</p> <p>7. 採掘活動(extractive activities)</p> <p>8. 年次改善</p> <p>9. 公正価値測定</p> <p>10. 包括利益計算書の改訂(一計算書方式への統一)</p> <p>11. 排出枠取引スキーム</p> <p>12. 金融商品の資本と負債の区分</p> <p>13. 財務諸表の表示</p> <p>14. 概念フレームワーク(報告企業)</p>
IFRS AC 会議(第29回) (ロンドン)	22.11.3~4	<p>1. IFRS 財団のガバナンス改革</p> <p>2. クロス・カッティング・イシュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得・獲得コストに関する会計処理</li> <li>・割引計算の使用</li> <li>・許容可能な不整合</li> <li>・不整合への対処方法</li> </ul> <p>3. 株式報酬</p> <p>4. 諮問会議のパフォーマンス評価</p>
IASB 収益認識円卓会議 (クアラルンプール)	22.11.8	<p>1. 収益認識</p>
IASB会議(第131回) (ロンドン)	22.11.16~18	<p>1. 金融商品(ヘッジ会計)</p> <p>2. 退職後給付</p> <p>3. 負債(IAS第37号(引当金、偶発負債及び偶発資産)の改訂)</p> <p>4. IFRS第1号(初度適用)の見直し(固定適用日の廃止)</p> <p>5. 国際財務報告基準解釈指針委員会(IFRS Interpretations Committee)の活動状況報告</p> <p>6. 今後の作業計画</p> <p>7. 金融商品(償却原価及び減損)</p> <p>8. 金融資産と金融負債の相殺(マスター・ネットリング契約)</p> <p>9. 包括利益計算書の改訂(一計算書方式への統一)</p> <p>10. 概念フレームワーク(報告企業)</p> <p>11. 排出枠取引スキーム</p> <p>12. 公正価値測定</p> <p>13. 収益認識</p>
第7回 JIG 会議 (ロンドン)	22.12.06	<p>1. 一体性原則、セクション・カテゴリー、財政状態計算書</p> <p>2. キャッシュ・フロー計算書</p> <p>3. 収益及び費用項目の分解</p> <p>4. 資産・負債の増減分析</p> <p>5. 次の段階</p>

会議名 (開催地)	開催期間	主なテーマ
IASB会議(第135回) (ロンドン)	22.12.13～17	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 金融商品(償却原価及び減損)</li> <li>2. 退職後給付</li> <li>3. 連結</li> <li>4. 公正価値測定</li> <li>5. IFRS第1号(初度適用)の見直し(超インフレ)</li> <li>6. 国際財務報告基準諮問会議(IFRS advisory Council)の活動状況報告</li> <li>7. 金融商品(償却原価及び減損)</li> <li>8. 金融資産と金融負債の相殺(マスター・ネットリング契約)</li> <li>9. 公正価値測定</li> <li>10. 収益認識</li> </ol>
IASB リース円卓会議 (香港)	22.12.20	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. リース会計</li> </ol>
日印IFRSダイアローグ	23.1.5	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. IFRS適用又はコンバージェンスに当たって両国で直面している課題及び対応に係る意見交換</li> </ol>
IASB会議(第136回) (ロンドン)	23.1.18～21	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 退職後給付</li> <li>2. 連結</li> <li>3. 年次改善関係(年次改善プロセスにおいてテーマ選定に用いる「適格規準」の見直し及び国際会計基準(IAS)第1号(財務諸表の表示)の改訂)</li> <li>4. 国際財務報告基準(IFRS)解釈指針委員会の活動報告</li> <li>5. 金融商品(償却原価及び減損)</li> <li>6. 収益認識</li> <li>7. リース</li> <li>8. 保険会計(受領した公開草案に対するコメントの要約及びそれに対する議論)</li> </ol>
日中韓国会計基準設定主体 会議(北京)	23.01.25	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今後の日中韓三カ国会議及びAOSSG会議運営に係る意見交換</li> </ol>
IASB会議(第138回) (ロンドン)	23.2.18～21	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 退職後給付</li> <li>2. 連結関連のIFRSの発効日及び早期適用</li> <li>3. 収益認識</li> <li>4. 金融商品(償却原価及び減損)</li> <li>5. リース</li> <li>6. 保険会計及び⑦各基準に共通する論点(クロスカッティング問題)</li> </ol>
2011 IFRS Conference in Taiwan (台湾)	23.02.23	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ASBJ 西川委員長による基調講演</li> <li>2. 島崎 IFRS 財団評議員による基調講演</li> <li>3. 台湾財務会計基準委員会議長による基調講演</li> <li>4. 台湾四大会計事務所からの IFRS Update</li> </ol>
Taiwan-Japan Standards Setters' Meeting (台湾)	23.02.23	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 台湾における日系企業のIFRS導入に係る論点</li> <li>2. 台湾でのIFRS導入に関する諸問題についての意見交換</li> </ol>

**公益財団法人 財務会計基準機構**

Financial Accounting Standards Foundation (FASF)

千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル20階

TEL 03-5510-2711 (代表)

**企業会計基準委員会**

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

TEL 03-5510-2737 (代表)